

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	ベース・レジストリ			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	データ班	参事官 三島 由佳			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル社会形成基本法第31条 デジタル庁設置法第4条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) ベース・レジストリの指定について(令和3年5月26日内閣官房(IT)総合戦略室) 				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続のワンストップを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るためには、マイナンバーや地理空間情報など社会全体の基盤となるデータを整備・活用することが必要である。そこで、まずはベース・レジストリを、「公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース」と定義し、その整備を推進することとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既に整備されているデータについては、それをベース・レジストリとして指定し、それを早期にベース・レジストリとして活用できるようルールやデータ標準の整備、各種ツールの整備等を進める。未だ整備されていないデータについては、デジタル庁にてその在り方を検討し、ベース・レジストリ整備を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	0		
	執行額				0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容 (アクティビティ)	行政手続を実施する自治体職員または府省庁職員、公開された行政データを使って事業を執り行う民間事業者などをユーザーとする。各手続用のシステムあるいは事業において、ワンストップ・ワンストップなどデジタル化による効率化・高度化を目的とし、その前提となる参照データの整備を行う。オープンデータとして公開すべきデータに関しては公開も併せて行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	(例:アドレスベースレジストリの一例) 転入・転出など住所の異動を伴う手続について、自治体間で共通のデータを参照・更新することによるワンストップ化を実現	前提となるデータの整備の進捗状況やデータの活用事例・活用ユーザーの数など	活動実績	協力自治体数(新規)	-	-	-	-	-
		当初見込み	協力自治体数(新規)	-	-	-	10	40	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	行政手続のワンズオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るために整備を進めるものであり、その効果は定量的に計る事が困難なため。		行政手続のワンズオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るため、対自治体・国民向けにインターネット経由でアクセスできるシステムの提供。					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							5年度	7年度
	令和7年度の本格運用開始に向け、要件を確定する	リリース(実証を含む)されたベース・レジストリの数	実績	数(新規)	-	-	-	
			目標値	数(新規)	-	-	1	2
			達成度	%	-	-	-	
政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進						
	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書URL					
			該当箇所					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政手続のワンズオンリーを実現するなど社会全体の効率性向上を図るためニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「デジタル庁設置法」において、デジタル庁の任務として、目的を実現するための整備が求められており、デジタル庁が主導して取り組む必要があるため。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目標を達成するにはデータの整備が必要不可欠である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	ユースケースを踏まえてベース・レジストリ整備を行うとともに、既に整備されているデータを早期にベース・レジストリとして利活用できるようルールやデータ標準の整備、各種ツールの整備等を進め、未だ整備されていないデータについての在り方についても、引き続き検討を進める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)